



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 均
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-300-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,943	9.1	64	△50.5	89	△39.7	49	△38.1
27年3月期第1四半期	4,531	△3.8	130	0.0	148	3.3	79	0.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 144百万円 (38.1%) 27年3月期第1四半期 104百万円 (37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.96	—
27年3月期第1四半期	7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	15,975		9,488		59.4
27年3月期	16,809		9,473		56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,488百万円 27年3月期 9,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,502	7.1	325	△24.9	333	△27.5	157	—	12.73
通期	22,506	7.3	943	3.3	954	3.2	496	89.7	40.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 菊水香港有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	12,744,054 株	27年3月期	12,744,054 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	252,393 株	27年3月期	269,793 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	12,482,861 株	27年3月期1Q	10,365,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や、消費税率引き上げによる個人消費の反動減からの持ち直しがみられるなど、景気の回復基調が続いております。しかし、個人消費の持ち直しについては勢いが見られず、欧州において債務問題が再び顕在化するなど海外景気動向が不透明になりつつあり、今後の景気の先行きに関して与える影響は不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、従来の経営方針である〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」、「総合塗料メーカーをめざす」方針を掲げ、良い伝統を築いていく所存です。具体的には、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンに努めるとともに、新製品の開発及び販売、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間においては、「下地から仕上げまで」の経営方針を徹底するとともに、「総合塗料メーカーをめざす」という方針のもと、新ロゴ「K's（キーズ）」を冠した製品や「フッ素革命」と題し耐候性に優れたフッ素塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。

そして、当社グループ内外において従来の経営方針を更に浸透させるべく、安全・品質の強化と経営体制の整備を行いました。また、リフォーム市場の復調という環境下に加え、前期においてリフォーム用の高付加価値新製品である「デラフロン」シリーズを市場に投入したところ、顧客の皆様よりご指名頂き、戸建住宅の改修工事の売上を伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は49億43百万円と前年同四半期と比べ4億11百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は64百万円と前年同四半期と比べ65百万円の減益、連結経常利益は89百万円と前年同四半期と比べ59百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円と前年同四半期と比べ、30百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、159億75百万円（前連結会計年度末比8億34百万円減）となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が9億39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、64億86百万円（前連結会計年度末比8億49百万円減）となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が4億65百万円減少し、未払費用が2億80百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億88百万円（前連結会計年度末比15百万円増）となりました。

これは、主として利益剰余金が88百万円減少し、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成27年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、菊水香港有限公司を新たに設立いたしましたので、当第1四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251,307	5,060,049
受取手形及び売掛金	5,350,147	4,411,134
商品及び製品	785,766	927,104
仕掛品	199,501	211,750
原材料及び貯蔵品	346,508	384,844
繰延税金資産	129,846	129,846
その他	843,101	562,731
貸倒引当金	△5,006	△4,034
流動資産合計	12,901,172	11,683,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	540,296	529,140
機械装置及び運搬具(純額)	131,427	149,649
土地	843,590	843,590
リース資産(純額)	78,125	67,922
その他(純額)	56,628	66,489
有形固定資産合計	1,650,067	1,656,792
無形固定資産		
のれん	313	260
その他	62,558	60,317
無形固定資産合計	62,871	60,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,368	2,101,303
繰延税金資産	38,225	13,946
長期預金	300,000	300,000
その他	168,429	165,741
貸倒引当金	△9,671	△6,502
投資その他の資産合計	2,195,352	2,574,489
固定資産合計	3,908,291	4,291,860
資産合計	16,809,463	15,975,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,042	3,156,958
短期借入金	1,271,412	1,271,454
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	80,848	86,848
未払法人税等	14,988	39,206
完成工事補償引当金	53,702	46,680
その他	1,064,063	692,061
流動負債合計	6,175,857	5,362,008
固定負債		
社債	76,000	61,600
長期借入金	322,062	317,350
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	25,351
退職給付に係る負債	489,454	485,418
その他	104,073	107,117
固定負債合計	1,160,233	1,124,757
負債合計	7,336,091	6,486,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,595,300	5,507,171
自己株式	△135,598	△127,072
株主資本合計	9,103,232	9,023,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,895	455,515
退職給付に係る調整累計額	△19,012	△14,800
為替換算調整勘定	15,256	24,176
その他の包括利益累計額合計	370,138	464,891
純資産合計	9,473,371	9,488,521
負債純資産合計	16,809,463	15,975,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,531,871	4,943,807
売上原価	3,324,018	3,687,539
売上総利益	1,207,853	1,256,267
販売費及び一般管理費	1,077,266	1,191,659
営業利益	130,586	64,608
営業外収益		
受取利息	9,276	764
受取配当金	12,469	27,261
仕入割引	487	325
受取ロイヤリティー	1,743	—
その他	3,494	6,210
営業外収益合計	27,470	34,562
営業外費用		
支払利息	4,777	4,589
売上割引	2,865	2,747
その他	1,452	2,002
営業外費用合計	9,095	9,340
経常利益	148,962	89,830
特別損失		
固定資産除却損	9,413	3,611
特別損失合計	9,413	3,611
税金等調整前四半期純利益	139,548	86,219
法人税等	59,285	36,747
四半期純利益	80,263	49,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,933	49,471

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	80,263	49,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,850	81,619
為替換算調整勘定	—	8,920
退職給付に係る調整額	301	4,212
その他の包括利益合計	24,151	94,752
四半期包括利益	104,415	144,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,939	144,224
非支配株主に係る四半期包括利益	475	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,368,549	163,322	4,531,871	4,531,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,368,549	163,322	4,531,871	4,531,871
セグメント利益	120,576	10,010	130,586	130,586

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までの当社グループは、「製品販売・工事」、「セラミック」の二つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「製品販売・工事」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度においてセラミック事業を事業譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことによるものであります。